

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
東

上場会社名 ニチレキグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務主計部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	75,745	2.6	6,268	4.1	7,047	10.3	4,848	8.0
2024年3月期	73,832	△5.8	6,019	△20.4	6,390	△21.2	4,488	△28.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,682百万円(△27.1%) 2024年3月期 6,426百万円(4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	164.90	—	6.4	6.8	8.3
2024年3月期	152.74	—	6.1	6.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 463百万円 2024年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	112,368	77,320	68.8	2,636.34
2024年3月期	95,094	74,836	78.7	2,546.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,320百万円 2024年3月期 74,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,895	△12,465	13,732	31,611
2024年3月期	7,388	△3,853	△2,824	25,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,040	45.8	2.8
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00	2,202	45.5	2.9
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		48.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	3.1	1,400	5.3	1,500	4.3	1,000	12.3	34.01
通期	80,000	5.6	7,000	11.7	7,300	3.6	4,900	1.1	166.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	31,685,955株	2024年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,357,417株	2024年3月期	2,293,658株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	29,402,267株	2024年3月期	29,387,569株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月29日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	73,832	100.0	75,745	100.0	1,912	2.6
アスファルト応用加工製品事業	25,937	35.1	25,826	34.1	△110	△0.4
道路舗装事業	47,580	64.4	49,602	65.5	2,021	4.2
その他	314	0.4	316	0.4	1	0.6
売上総利益	16,464	22.3	17,338	22.9	874	5.3
営業利益	6,019	8.2	6,268	8.3	248	4.1
経常利益	6,390	8.7	7,047	9.3	657	10.3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,488	6.1	4,848	6.4	359	8.0

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の一部に物価上昇の影響が見られましたが、企業の業況感や収益状況の改善が続いたこと、DX関連の投資や人手不足に対応するための設備投資の増加基調が持続したこと等から、緩やかな回復基調をたどりました。先行きにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善が続いていること、インバウンド需要が増加基調で推移していること、企業のデジタル関連、人的資本、省力化等への投資意欲が引き続き強いと見られること等から、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の関税政策等に伴う混乱、物価上昇の影響等の懸念も高まっている状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策等の建設需要の高まりを背景に、名目ベースでの公共事業予算は相当額が確保されましたが、工事単価上昇に伴う実質ベースでの伸び悩み、人手不足や2024年問題への対応等による工事進捗への影響、原油価格の高止まりや円安等を背景とする原材料高騰等、当社グループの事業にとっては業績下押し要因となるものも多く、総じて厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、中期経営計画『しなやか2025』に掲げた各施策に取り組んでまいりました。基本理念である「種播き精神」のもと、つくばビッグシッププロジェクト（新たな営業・物流拠点、工場の建設計画）の推進、インド合弁会社の設立など、将来を見据えた投資も行っております。

また、当社は、2024年10月1日付で、会社分割（吸収分割）の方式により持株会社体制に移行し、商号をニチレキグループ株式会社に変更いたしました。その際、同日付でアスファルト応用加工製品事業と道路舗装事業をニチレキ株式会社（同日付でニチレキ分割準備株式会社より商号変更）に承継しました。

当連結会計年度の業績につきましては、長寿命の高付加価値製品の設計・受注活動、ICT技術活用などを推し進めてきた結果、売上高は75,745百万円（前期比2.6%増）、営業利益は6,268百万円（前期比4.1%増）、経常利益は7,047百万円（前期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,848百万円（前期比8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進により、販売拡大と利益確保に努めてまいりました。原材料価格は高値圏での推移が続きましたが、製品価格の見直しを進めたこともあり、売上高は25,826百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,884百万円（前期比5.0%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、一部の地域で工事の発注遅れがありました。防犯・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動、工事の着実な執行、資材等の価格高騰への対応、原価管理等に努めてまいりました。売上高は49,602百万円（前期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,232百万円（前期比2.9%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は316百万円（前期比0.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,452百万円（前期比531.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	49,564	52.1	56,076	49.9	6,511	13.1
固定資産	45,529	47.9	56,292	50.1	10,762	23.6
流動負債	17,865	18.8	16,160	14.4	△1,704	△9.5
固定負債	2,392	2.5	18,887	16.8	16,494	689.4
純資産	74,836	78.7	77,320	68.8	2,483	3.3
総資産	95,094	100.0	112,368	100.0	17,273	18.2

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前期末に比べて6,511百万円増加して56,076百万円となりました。これは、現金及び預金が5,875百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,761百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期末に比べて10,762百万円増加して56,292百万円となりました。これは、建設仮勘定が9,896百万円、退職給付に係る資産が689百万円、関係会社出資金が520百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前期末に比べて1,704百万円減少して16,160百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,812百万円、未払法人税等が533百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3,853百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前期末に比べて16,494百万円増加して18,887百万円となりました。これは、長期借入金が16,150百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末に比べて2,483百万円増加して77,320百万円となりました。これは利益剰余金が2,790百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて6,165百万円増加し、31,611百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は4,895百万円（前期比33.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,079百万円、仕入債務の減少5,933百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は12,465百万円（前期比223.5%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,155百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで収入となった資金は13,732百万円（前期2,824百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入18,000百万円、配当金の支払い2,021百万円、自己株式取得のための預託金の増加2,405百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	74.9	77.0	79.2	78.7	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	42.7	49.2	76.4	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.4	20.7	23.4	20.4	407.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	523.17	732.43	579.25	828.06	141.47

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	2026年3月期の連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	33,000	3.1	80,000	5.6
営業利益	1,400	5.3	7,000	11.7
経常利益	1,500	4.3	7,300	3.6
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,000	12.3	4,900	1.1

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国や地方自治体の予算動向を見ますと、防災・減災、国土強靱化対策等の施策継続により、2025年度以降も引き続き公共事業が高い水準で推移することが期待されます。一方、原油や資材の価格動向、為替相場の動向等は、大きな経営リスクとして、引き続き注視を要するものと考えております。こうした事業環境の中、しっかりとした原価管理と、原価の変動に合わせた柔軟な営業戦略を着実に実行していくことが当社グループの最重要課題であると考えております。

当社グループは、2020年度に過去最高益（営業利益ベース）を達成しましたが、その後は、原油価格上昇が続いたこと等から、ほぼ一貫して逆風にさらされる事業環境が続いております。当社グループは、この逆風に直面しつつも、お客さまのご理解を得ながら、製品等の価格見直しを行うとともに、環境にやさしい製品や高い機能を有する製品等の拡販や付加価値の高い工法の実施に努めてまいりました。

こうした事業の経過を踏まえ、当社グループは、これからも研究開発に努めて高い付加価値を有する製品や工法を生み続け、その成果をお客さまのもとに着実に届けるという事業活動を行っていくことが必要であり、そのための基盤を整えていかねばなりません。こうした点からも、茨城県つくばみらい市での新たな営業・物流拠点、工場の建設計画（つくばビッグシッププロジェクト）を着実に実施していく必要があります。2020年に用地を取得した後、製造設備に係る半導体不足や資材の調達難等により建設を延期しておりましたが、2024年5月に着工いたしました。2026年度上期までには事務所棟や工場建屋等を竣工させ、2027年度には新しい工場の稼働を開始させる計画としていますが、本プロジェクト成功に向け、引き続き全力を挙げて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』を推進しておりますが、次期連結会計年度はその最終年度に当たります。『しなやか2025』は、迅速かつ的確な意思決定のもと、直面する様々な環境変化にしなやかに対応していくことでESG並びに人的資本を意識した経営を重視して持続可能な企業グループの構築を目指していくことを掲げております。当社グループは、中期経営計画最終年度も、目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。とりわけ建設・物流の分野に関して時間外労働時間の上限等の規制が2024年4月より適用されたことを受け、当社グループでも、2024年10月よりデジタル改革推進室をデジタル改革戦略部へ改編し、これまで以上にデジタル投資に注力することとし、DX推進の加速等による働き方改革を進めてまいりたいと考えております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,745	31,621
受取手形、売掛金及び契約資産	17,880	16,118
電子記録債権	2,385	1,757
商品及び製品	1,431	1,230
未成工事支出金	142	153
原材料及び貯蔵品	1,317	1,164
その他	720	4,033
貸倒引当金	△57	△4
流動資産合計	49,564	56,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,390	18,567
減価償却累計額	△9,465	△10,082
建物及び構築物（純額）	8,925	8,485
機械装置及び運搬具	26,976	27,876
減価償却累計額	△22,949	△23,480
機械装置及び運搬具（純額）	4,026	4,396
土地	11,145	11,207
リース資産	788	878
減価償却累計額	△599	△667
リース資産（純額）	188	211
建設仮勘定	769	10,666
その他	3,311	3,613
減価償却累計額	△2,635	△2,764
その他（純額）	676	848
有形固定資産合計	25,731	35,815
無形固定資産		
その他	1,202	1,204
無形固定資産合計	1,202	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	9,753	9,252
関係会社出資金	917	1,438
退職給付に係る資産	2,773	3,462
繰延税金資産	76	58
長期預金	4,420	4,420
その他	712	700
貸倒引当金	△58	△61
投資その他の資産合計	18,595	19,272
固定資産合計	45,529	56,292
資産合計	95,094	112,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,664	4,810
電子記録債務	1,521	1,087
短期借入金	1,300	1,718
1年内返済予定の長期借入金	1	1,814
リース債務	98	74
未払金	2,020	1,362
未払法人税等	1,123	1,656
契約負債	493	500
賞与引当金	1,060	928
役員賞与引当金	97	80
その他の引当金	72	60
その他	1,411	2,065
流動負債合計	17,865	16,160
固定負債		
長期借入金	55	16,205
長期未払金	0	12
リース債務	105	157
長期預り金	48	48
繰延税金負債	2,048	2,253
退職給付に係る負債	-	75
資産除去債務	135	135
固定負債合計	2,392	18,887
負債合計	20,258	35,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	4,028	4,054
利益剰余金	66,200	68,991
自己株式	△3,008	△3,174
株主資本合計	70,140	72,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	3,290
為替換算調整勘定	202	322
退職給付に係る調整累計額	927	915
その他の包括利益累計額合計	4,695	4,529
純資産合計	74,836	77,320
負債純資産合計	95,094	112,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	73,832	75,745
売上原価	57,368	58,406
売上総利益	16,464	17,338
販売費及び一般管理費	10,444	11,070
営業利益	6,019	6,268
営業外収益		
受取利息	18	28
受取配当金	216	270
持分法による投資利益	108	463
為替差益	65	55
デリバティブ利益	27	-
その他	32	15
営業外収益合計	468	833
営業外費用		
支払利息	8	34
自己株式取得費用	67	1
その他	21	18
営業外費用合計	97	54
経常利益	6,390	7,047
特別利益		
固定資産売却益	33	57
投資有価証券売却益	524	-
受取保険金	9	25
受取補償金	235	-
その他	5	0
特別利益合計	808	83
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	92	11
関係会社清算損	-	7
特別修繕費	252	-
事故関連損失	11	15
その他	1	13
特別損失合計	358	52
税金等調整前当期純利益	6,840	7,079
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,948
法人税等調整額	309	282
法人税等合計	2,352	2,230
当期純利益	4,488	4,848
親会社株主に帰属する当期純利益	4,488	4,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,488	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	△274
繰延ヘッジ損益	△66	-
為替換算調整勘定	12	29
退職給付に係る調整額	518	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	37	91
その他の包括利益合計	1,938	△165
包括利益	6,426	4,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,426	4,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,681	64,236	△1,124	69,713
当期変動額					
剰余金の配当			△2,524		△2,524
親会社株主に帰属する当期純利益			4,488		4,488
自己株式の取得				△2,535	△2,535
自己株式の処分		346		652	998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	346	1,964	△1,883	427
当期末残高	2,919	4,028	66,200	△3,008	70,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,127	66	152	409	2,756	72,470
当期変動額						
剰余金の配当						△2,524
親会社株主に帰属する当期純利益						4,488
自己株式の取得						△2,535
自己株式の処分						998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,437	△66	49	518	1,938	1,938
当期変動額合計	1,437	△66	49	518	1,938	2,365
当期末残高	3,565	-	202	927	4,695	74,836

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	4,028	66,200	△3,008	70,140
当期変動額					
剰余金の配当			△2,058		△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益			4,848		4,848
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		26		28	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	26	2,790	△166	2,649
当期末残高	2,919	4,054	68,991	△3,174	72,790

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,565	-	202	927	4,695	74,836
当期変動額						
剰余金の配当						△2,058
親会社株主に帰属する当期純利益						4,848
自己株式の取得						△194
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274	-	120	△12	△165	△165
当期変動額合計	△274	-	120	△12	△165	2,483
当期末残高	3,290	-	322	915	4,529	77,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,840	7,079
減価償却費	2,228	2,587
株式報酬費用	-	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△627	△615
その他の引当金の増減額 (△は減少)	90	△160
受取利息及び受取配当金	△234	△299
支払利息	8	34
受取保険金	△9	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△524	-
受取補償金	△235	-
特別修繕費	252	-
固定資産除却損	92	11
補助金収入	△4	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,912	2,423
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△152	172
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△157	351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,188	△5,933
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	438	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△381	888
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△463
災害損失	12	15
その他	259	69
小計	9,482	6,068
利息及び配当金の受取額	259	299
補助金の受取額	4	1
保険金の受取額	9	25
補償金の受取額	235	-
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△2,328	△1,477
特別修繕費の支払額	△252	-
災害損失の支払額	△12	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,388	4,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,010	△10
定期預金の払戻による収入	2,610	10
有形固定資産の取得による支出	△3,808	△12,155
有形固定資産の売却による収入	28	73
有形固定資産の除却による支出	△7	△33
無形固定資産の取得による支出	△521	△437
投資有価証券の取得による支出	△1,870	△137
投資有価証券の売却による収入	703	301
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	1	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
その他	△0	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△12,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,800
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,400
リース債務の返済による支出	△111	△100
自己株式の取得による支出	△2,501	△140
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	1,331	△2,405
配当金の支払額	△2,507	△2,021
長期借入れによる収入	-	18,000
自己株式の売却による収入	998	-
その他	△33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	13,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	736	6,165
現金及び現金同等物の期首残高	24,709	25,445
現金及び現金同等物の期末残高	25,445	31,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品及び製品の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期連結会計年度の期首より、総平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,937	47,580	73,518	314	73,832	—	73,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,467	—	8,467	91	8,559	△8,559	—
計	34,405	47,580	81,986	406	82,392	△8,559	73,832
セグメント利益	5,140	4,360	9,500	229	9,730	△3,710	6,019
セグメント資産	33,963	31,753	65,716	2,137	67,853	27,240	95,094
その他の項目							
減価償却費	1,001	752	1,753	120	1,874	353	2,228
持分法適用会社への投 資額	879	—	879	—	879	—	879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,604	1,539	4,144	—	4,144	1,151	5,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△3,710百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,637百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額27,240百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,826	49,602	75,429	316	75,745	—	75,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,142	—	9,142	1,447	10,589	△10,589	—
計	34,968	49,602	84,571	1,763	86,334	△10,589	75,745
セグメント利益	4,884	4,232	9,117	1,452	10,569	△4,301	6,268
セグメント資産	53,039	30,999	84,039	3,025	87,064	25,303	112,368
その他の項目							
減価償却費	735	906	1,642	937	2,579	7	2,587
持分法適用会社への投 資額	1,433	—	1,433	—	1,433	—	1,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,831	1,406	12,237	257	12,494	50	12,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△4,301百万円にはセグメント間取引消去407百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,708百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額25,303百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,937	—	25,937	292	26,229
一定の期間にわたり移転される財	—	47,580	47,580	—	47,580
顧客との契約から生じる収益	25,937	47,580	73,518	292	73,810
その他の収益	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	25,937	47,580	73,518	314	73,832

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,826	—	25,826	295	26,121
一定の期間にわたり移転される財	—	49,602	49,602	—	49,602
顧客との契約から生じる収益	25,826	49,602	75,429	295	75,724
その他の収益	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	25,826	49,602	75,429	316	75,745

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,546.12円	2,636.34円
1株当たり当期純利益	152.74円	164.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,488	4,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,488	4,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,387	29,402

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,836	77,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,836	77,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	29,392	29,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。